

重要事項説明書

記入年月日	令和7年7月1日
記入者名	竹之下 麻美
所属・職名	相談課・課長

1 事業主体概要

名称	(ふりがな) かぶしきがいしゃ ふぁみりーこあ 株式会社 ファミリーコア		
主たる事務所の所在地	〒 590-0111 大阪府堺市南区三原台1丁2番3号		
連絡先	電話番号/FAX番号	072-284-1101 /072-284-1102	
	メールアドレス	takenoshita@familycore.jp	
	ホームページアドレス	http:// www.familycore.jp	
代表者(職名/氏名)	代表取締役 / 植田 恭子		
設立年月日	平成 17年7月4日		
主な実施事業	※別添1 (別の実施する介護サービス一覧表)		

2 有料老人ホーム事業の概要

(住まいの概要)

名称	(ふりがな) かいごつきゆうりょうろうじんほーむ るるぼいずみがおか 介護付き有料老人ホーム ルルポ泉ヶ丘		
届出・登録の区分	高齢者の居住の安定確保に関する法律第5条第1項に規定するサービス付き高齢者向け住宅の登録		
有料老人ホームの類型	介護付(一般型特定施設入居者生活介護を提供する場合)		
所在地	〒 590-0111 大阪府堺市南区三原台1丁2番3号		
主な利用交通手段	泉北高速鉄道 泉ヶ丘駅 徒歩8分		
連絡先	電話番号	072-284-1101	
	FAX番号	072-284-1102	
	ホームページアドレス	http:// www.familycore.jp	
管理者(職名/氏名)	施設長 / 中村 謙		
建物の竣工日	平成 20年11月27日		
有料老人ホーム事業開始日/届出受理日	平成 25年1月16日	/	平成 26年2月4日

(特定施設入居者生活介護の指定)

特定施設入居者生活介護 介護保険事業者番号	2776402212	所管している自治体名	堺市
特定施設入居者生活介護 指定日	令和 7年 3月 1日		
介護予防 特定施設入居者生活介護 介護保険事業者番号	2776402212	所管している自治体名	堺市
介護予防 特定施設入居者生活介護 指定日	令和 7年 3月 1日		

3 建物概要

土地	権利形態	賃借権	抵当権	なし	契約の自動更新	あり					
	賃貸借契約の期間	令和	2年2月1日			～	令和	12年1月31日			
	面積	2,349.6 m ²									
建物	権利形態	賃借権	抵当権	なし	契約の自動更新	あり					
	賃貸借契約の期間	令和	2年2月1日			～	令和	12年1月31日			
	延床面積	4,120.2 m ² (うち有料老人ホーム部分				1,900.0 m ²)					
	竣工日	平成	20年11月27日			用途区分	老人福祉施設 他				
	耐火構造	耐火建築物		その他の場合：							
	構造	鉄筋コンクリート造		その他の場合：							
	階数	5階		(地上			5階、地階		0階)		
	サ高住に登録している場合、登録基準への適合性						適合している				
居室の状況	総戸数	27戸		届出又は登録(指定)をした室数			27室-(27室)				
	部屋タイプ	トイレ	洗面	浴室	台所	収納	面積(m ²)	室数	備考(部屋タイプ、相部屋の定員数等)		
	介護居室個室	○	○	○	○	○	25.03~33.00	22			
	介護居室相部屋(夫婦・親族)	○	○	○	○	○	38.44~40.14	5			
共用施設	共用トイレ	1ヶ所		うち男女別の対応が可能なトイレ				0ヶ所			
				うち車椅子等の対応が可能なトイレ				1ヶ所			
	共用浴室	個室	1ヶ所		ヶ所						
	共用浴室における介護浴槽	チェア浴	1ヶ所		ヶ所			その他：			
	食堂	1ヶ所		面積	31.5 m ²		入居者や家族が利用できる調理設備				
	機能訓練室	0ヶ所		面積	m ²						
	エレベーター	あり(ストレッチャー対応)					2ヶ所				
	廊下	中廊下	1.8 m		片廊下	1.8 m					
	汚物処理室	1ヶ所									
	緊急通報装置	居室	あり	トイレ	あり	浴室	あり	脱衣室 あり			
通報先		職員携帯のPHS			通報先から居室までの到着予定時間			30秒			
その他											
消防用設備等	消火器	あり	自動火災報知設備	あり	火災通報設備	あり	3~5分以内				
	スプリンクラー	あり	なしの場合(改善予定時期)								
	防火管理者	あり	消防計画	あり	避難訓練の年間回数			2回			

4 サービスの内容

(全体の方針)

運営に関する方針		「快活で文化的な毎日」を未来と歴史が共存する街で皆様とシニアライフをサポートいたします。ご自身の望む生活を実現できるようにサポートします。
サービスの提供内容に関する特色		画期的なサービスではなく、ご入居者様・ご家族様のご要望に常に耳を傾け様々なニーズにお応えし、ご入居者様が必要とし、ご納得いただけるサービス提供を心掛け行動します。看取りにも対応しています。
サービスの種類	提供形態	委託業者名等
入浴、排せつ又は食事の介護	なし	
食事の提供	委託	株式会社ケアプラス
洗濯、掃除等の家事の供与	なし	
健康管理の支援(供与)	自ら実施	
状況把握・生活相談サービス	自ら実施	
提供内容	状況把握サービス内容: 居宅訪問による安否確認、日中及び夜間4回(21時、0時、3時、5時)を実施。 生活相談サービス内容: 日中、随時受け付けており、相談内容が専門的な場合、専門的な場合、専門機関等を紹介する。	
サ高住の場合、常駐する者	生活相談員1名	
健康診断の定期検診	委託	井上クリニック
	提供方法	年1回 健康診断の機械付与(夜勤従事者は年2回実施)
利用者の個別的な選択によるサービス		※別添2(有料老人ホーム・サービス付き高齢者向け住宅が提供するサービスの一覧表)
虐待防止		①虐待防止に関する責任者は、竹之下麻美です。 ②従事者に対し、虐待防止研修を実施している。 ③入居者及び家族等に苦情解決体制を整備している。 ④職員会議で、定期的に虐待防止のための啓発・周知等を行っている。 ⑤職員から虐待を受けたと思われる入居者を発見した場合は、速やかに市町村に通報する。
身体的拘束		①身体拘束は原則禁止としており、三原則(切迫性・非代替性・一時性)に照らし、緊急やむを得ず身体拘束を行う場合、入居者の身体状況に応じて、その方法、期間(最長で3ヶ月)を定め、それらを含む入居者の状況、行う理由を記録する。また、家族等へ説明を行い、同意書をいただく。(継続して行う場合は概ね3ヶ月毎行う。) ②経過観察及び記録をする。 ③4週間に1回以上、ケース検討会議棟を開催し、入居者の状態、身体拘束等の廃止及び改善取組等について検討する。
身体拘束等適正化委員会の責任者・開催月		(職名)相談課・課長
		(氏名)竹之下麻美
		(開催月)(令和7年度中) 3月 6月 9月 12月
		(内容の職員への周知方法) 社内研修にて周知
身体拘束等の適正化のための指針の整備状況		(整備年月日) 令和5年4月1日
身体拘束等の適正化のための研修の実施状況		(開催頻度) 4回/年
		(直近の実施年月日) 令和7年1月

(介護サービスの内容)

特定施設サービス計画及び介護予防特定施設サービス計画等の作成		<p>①計画作成担当者は、指定特定施設入居者生活介護・指定介護予防特定施設入居者生活介護の提供開始前に、入居者の意向や心身の状況等のアセスメント等を行い、援助の目標に応じて具体的なサービス内容、サービス提供期間等を記載した特定施設サービス計画・介護予防特定施設サービス計画(以下、「計画」という。)を作成する。</p> <p>②計画の作成にあたっては、多様なサービスの提供及び利用に努め、入居者及び家族等に対して、その内容を理解しやすいよう説明し、同意を得たうえで交付するものとする。</p> <p>③計画に基づくサービスの提供の開始から、少なくとも1月に1回は、入居者の状況やサービスの提供状況について、計画作成担当者に報告する。</p> <p>④計画に記載しているサービス提供期間が終了するまでに、少なくとも1回は、計画の実施状況の把握(「モニタリング」という。)を行う。</p> <p>⑤計画作成後は実施状況の把握を行い、必要に応じて計画の変更を行う。</p>	
日常生活上の世話	食事の提供及び介助	食事の提供及び介助が必要な利用者に対して、介助を行います。また嚥下困難者のためのきざみ食、流動食等の提供を行います。	
	入浴の提供及び介助	自ら入浴が困難な利用者に対し、1週間に2回以上、入浴(全身浴・部分浴)の介助や清拭(身体を拭く)、洗髪などを行います。	
	排泄介助	介助が必要な利用者に対して、トイレ誘導、排泄の介助やおむつ交換を行います。	
	更衣介助	介助が必要な利用者に対して、上着、下着の更衣の介助を行います。	
	移動・移乗介助	あり	介助が必要な利用者に対して、室内の移動、車いすへ移乗の介助を行います。
	服薬介助	あり	介助が必要な利用者に対して、配剤された薬の確認、服薬のお手伝い、服薬の確認を行います。
機能訓練	日常生活動作を通じた訓練	利用者の能力に応じて、食事、入浴、排せつ、更衣などの日常生活動作を通じた訓練を行います。	
	レクリエーションを通じた訓練	利用者の能力に応じて、集団的に行うレクリエーションや歌唱、体操などを通じた訓練を行います。	
	器具等を使用した訓練	あり	利用者の能力に応じて、機能訓練指導員が専門的知識に基づき、器械・器具等を使用した訓練を行います。
その他	創作活動など	あり	利用者の選択に基づき、趣味・趣向に応じた創作活動等の場を提供します。
	健康管理	常に利用者の健康状況に注意するとともに、健康保持のための適切な措置を講じます。	
施設の利用に当たっての留意事項			
その他運営に関する重要事項			
短期利用特定施設入居者生活介護の提供		あり	
	入居継続支援加算		なし
	生活機能向上連携加算		なし
	個別機能訓練加算		なし
	夜間看護体制加算		なし
	ADL維持等加算		なし
	若年性認知症入居者受入加算		なし
	医療機関連携加算		なし
	口腔衛生管理体制加算		なし
	口腔・栄養スクリーニング加算		なし
	科学的介護推進体制加算		なし
	退院・退所時連携加算		なし
	看取り介護加算		なし

	認知症専門ケア加算		なし
	サービス提供体制強化加算		なし
	介護職員処遇改善加算	(Ⅱ)	あり
人員配置が手厚い介護サービスの実施	なし	(介護・看護職員の配置率) 3 : 1 以上	

(併設している高齢者居宅生活支援事業者)

【併設している高齢者居宅生活支援事業者がない場合は省略】

事業所名称	(ふりがな) るるぽいずみがおかへるぽーすてーしょん ルルポ泉ヶ丘ヘルパーステーション
主たる事務所の所在地	大阪府堺市南区三原台1丁2番3号
事業者名	(ふりがな)
併設内容	訪問介護、介護予防訪問サービス

(連携及び協力している高齢者居宅生活支援事業者)

【連携及び協力している高齢者居宅生活支援事業者の提供を行っていない場合は省略】

事業所名称	(ふりがな)
主たる事務所の所在地	
事業者名	(ふりがな)
連携内容	

(医療連携の内容)※治療費は自己負担

医療支援	救急車の手配、入退院の付き添い、通院介助	
	その他の場合:	
協力医療機関	名称	まえだクリニック
	住所	堺市南区三原台1-1-3 ジョイパーク泉ヶ丘2F
	診療科目	内科
	協力科目	
	協力内容	訪問診療、急変時の対応
	その他の場合:	
	名称	
	住所	
	診療科目	
	協力科目	
協力内容		
その他の場合:		
協力歯科医療機関	名称	富田歯科医院
	住所	大阪府堺市中区深井沢町3156
	協力内容	訪問診療
	その他の場合:	

(入居後に居室を住み替える場合)【住み替えを行っていない場合は省略】

入居後に居室を住み替える場合		その他		
		その他の場合: 現居室より別の居室へ転居する場合		
判断基準の内容		ご入居者、ご家族様からの依頼、身体状況に応じて、住み替えを依頼する場合があります。		
手続の内容		担当医の意見やご家族様、ご本人様のご要望を聞き、準備が整い次第転居手続を行う		
追加的費用の有無		あり	追加費用	月額家賃に基づく
居室利用権の取扱い		住み替えの居室に移行		
前払金償却の調整の有無		なし	調整後の内容	引き続き継続
従前の居室との仕様の変更	面積の増減	あり	変更の内容	住み替えの居室により異なる
	便所の変更	あり	変更の内容	居室内の設置場所が異なる
	浴室の変更	あり	変更の内容	居室内の設置場所が異なる
	洗面所の変更	あり	変更の内容	居室内の設置場所が異なる
	台所の変更	あり	変更の内容	居室内の設置場所が異なる
	その他の変更	あり	変更の内容	洗濯パンの有無

(入居に関する要件)

入居対象となる者	自立、要支援、要介護			
留意事項	ご入居時、満60歳以上の方			
契約の解除の内容	ご入居者が死亡した場合、ご入居者または事業者から解約した場合			
事業主体から解約を求める場合	解約条項	ご入居者様の行動が他のご入居者様・職員の生命に危害を及ぼすかその恐れがあり、通常の介護方法・接遇方法では防止できない場合		
	解約予告期間	60日前に申し入れを行うこと		
入居者からの解約予告期間	1ヶ月			
体験入居	あり	内容	空室がある場合、1~3ヶ月間までの利用。	
入居定員	32人			
その他				

5 職員体制

(職種別の職員数)

	職員数 (実人数)			常勤換算人数	兼務している職種名及び人数
	合計		非常勤		
	常勤				
管理者	1	1	0	1	
生活相談員	1	1	0	1	
直接処遇職員	14	0	0	1	
介護職員	13	1	12	9.04	
看護職員	1	1	0	1	
機能訓練指導員	1	0	1	0.06	
計画作成担当者	0	0	1	0.3	
栄養士	0	0	0	0	
調理員	0	0	0	0	
事務員	1	1	0	1	
その他職員	0	0	0	0	
1週間のうち、常勤の従業者が勤務すべき時間数					40 時間

(資格を有している介護職員の人数)

	合計			備考
	常勤	非常勤		
介護福祉士	6	1	5	
介護職員初任者研修修了者	4	0	4	
看護師	1	1	0	
介護福祉士実務者研修修了者	3	0	3	

(資格を有している機能訓練指導員の人数)

	合計		
	常勤	非常勤	
看護師又は准看護師	0	0	0
理学療法士	1	0	1
作業療法士	0	0	0
言語聴覚士	0	0	0
柔道整復師	1	0	1
あん摩マッサージ指圧師	0	0	0
はり師	0	0	0
きゅう師	0	0	0

(夜勤を行う看護・介護職員等の人数)

夜勤帯の設定時間 (時～ 時)		
	平均人数	最少時人数 (宿直者・休憩者等を除く)
看護職員	0 人	0 人
介護職員	2 人	2 人
生活相談員	0 人	0 人
	人	人

(特定施設入居者生活介護等の提供体制)

特定施設入居者生活介護の利用者に対する看護・介護職員の割合 (一般型特定施設以外の場合、本欄は省略)	契約上の職員配置比率	3 : 1以上
	実際の配置比率 (記入日時点での利用者数 : 常勤換算職員数)	3 : 1
外部サービス利用型特定施設である有料老人ホームの介護サービス提供体制 (外部サービス利用型特定施設以外の場合、本欄は省略)	ホームの職員数	人
	訪問介護事業所の名称	
	訪問看護事業所の名称	
	通所介護事業所の名称	

(職員の状況)

管理者	他の職務との兼務				あり					
	業務に係る資格等		あり	資格等の名称	初任者研修					
	看護職員		介護職員		生活相談員		機能訓練指導員		計画作成担当者	
	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤
前年度1年間の採用者数	0	0	1	0	0	0	0	2	0	0
前年度1年間の退職者数	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0
就業した業務に従事した経験年数に 応じた人数	1年未満	0	0	0	1	0	0	0	0	0
	1年以上3年未満	0	0	0	1	1	0	0	0	0
	3年以上5年未満	0	0	0	4	0	0	0	0	1
	5年以上10年未満	0	0	0	4	0	0	0	0	0
	10年以上	1	0	1	3	0	0	0	2	0
	備考									
従業員の健康診断の実施状況	あり									

6 利用料金

(利用料金の支払い方法)

居住の権利形態	建物賃貸借方式	
利用料金の支払い方式	月払い方式	
	選択方式の内容 ※該当する方式を全て 選択	一部前払い方式
		月払い方式
年齢に応じた金額設定	なし	
要介護状態に応じた金額設定	なし	
入院等による不在時における利用料金（月払い）の取扱い	なし	
	内容：	
利用料金の改定	条件	物価変動、人件費上昇により、2年に1回改訂する場合がある。
	手続き	運営懇談会開催等で意見を聴く

(代表的な利用料金のプラン)

		プラン1	プラン2	
入居者の状況	要介護度	要介護	要介護	
	年齢	60歳以上	60歳以上	
居室の状況	部屋タイプ	一般居室個室	一般居室相部屋（夫婦・親族）	
	床面積	31㎡	40㎡	
	トイレ	あり	あり	
	洗面	あり	あり	
	浴室	あり	あり	
	台所	あり	あり	
	収納	あり	あり	
入居時点で必要な費用	敷金	0円	0円	
	前払金（家賃、介護サービス費等）	1,300,000円	5,900,000円	
	その他	0円	0円	
月額費用の合計		226,000円	261,200円	
家賃		68,000円	68,000円	
サービス費用	特定施設入居者生活介護※の費用		(要介護3) 26,000円	(要介護3) 26,000円
	介護保険外	食費	55,000円	55,000円
		共益費	0円	0円
		状況把握及び生活相談サービス費	0円	0円
		電気代	実費	実費
		管理費	77,000円	112,200円
		その他	都度支払いサービスあり	都度支払いサービスあり
備考	介護保険費用1割, 2割又は3割の利用者負担（利用者の所得等に応じて負担割合が変わる。） ※介護予防・地域密着型の場合を含む。			

(利用料金の算定根拠等)

家賃	建物の賃貸料、設備備品費、借入利息等を基礎として、1部屋あたりの家賃を算出した。	
敷金	家賃の	3～5ヶ月分
	解約時の対応	返還
前払金	老人福祉法令に基づき、全国有料老人ホーム協会の試算プログラムにより算定(3～5年償却)	
食費	厨房維持費及び1日3食を提供する為の費用。	
管理費	ガス、水道料金、施設維持費(各設備点検警備、エレベーター保守点検・修繕)施設付帯の設備費、事務管理費、人件費が含まれている。	
状況把握及び生活相談サービス費	日中の生活相談、日中及び夜間4回の安否確認が含まれます。生活支援サービスの人件費、事務費	
電気代	ガス・水道料金を除く、使用電気量及び電話代等は別途実費負担	
介護保険外費用	なし	
利用者の個別的な選択によるサービス利用料	別添2	
その他のサービス利用料	なし	

(特定施設入居者生活介護に関する利用料金の算定根拠)

特定施設入居者生活介護※に対する自己負担	基本報酬、加算の利用者負担分。
特定施設入居者生活介護※における人員配置が手厚い場合の介護サービス(上乘せサービス)	(上掲)
※ 介護予防・地域密着型の場合を含む。	

(前払金の受領) ※前払金を受領していない場合は省略

想定居住期間(償却年月数)	3年～5年	
償却の開始日	入居日の翌日を起算日とする。	
想定居住期間を超えて契約が継続する場合に備えて受領する額(初期償却額)	償却期間と同様の家賃設定となる。	
初期償却額	20%	
返還金の算定方法	入居後3月以内の契約終了	前払い金-(償却月額×居住月数) ※月額利用料については、日割り計算で受領します。
	入居後3月を超えた契約終了	前払い金-(償却月額×居住月数) ※月額利用料については、日割り計算で受領します。
前払金の保全先	2 信託契約を行う信託会社等の名称	朝日信託

7 入居者の状況

(入居者の人数)

年齢別	65歳未満	1	人	
	65歳以上75歳未満	0	人	
	75歳以上85歳未満	3	人	
	85歳以上	22	人	
要介護度別	自立	2	人	
	要支援1	2	人	
	要支援2	0	人	
	要介護1	5	人	
	要介護2	11	人	
	要介護3	3	人	
	要介護4	3	人	
	要介護5	0	人	
入居期間別	6か月未満	3	人	
	6か月以上1年未満	1	人	
	1年以上5年未満	20	人	
	5年以上10年未満	0	人	
	10年以上15年未満	1	人	
	15年以上	1	人	
喀痰吸引の必要な人／経管栄養の必要な人		人	／	人
入居者数				人

(入居者の属性)

性別	男性	6	人	女性	20	人	
男女比率	男性	23	%	女性	77	%	
入居率	81	%	平均年齢	89	歳	平均介護度	1.9

(前年度における退去者の状況)

退去先別の人数	自宅等	1	人	
	社会福祉施設		人	
	医療機関		人	
	死亡者	2	人	
	その他	1	人	
生前解約の状況	施設側の申し出	(解約事由の例)		
			人	
	入居者側の申し出	(解約事由の例)	1	人
		グループホームへ入所		

8 苦情・事故等に関する体制

(利用者からの苦情・虐待に対する窓口等の状況)

窓口の名称 (設置者)		ルルポ泉ヶ丘	
電話番号 / F A X		072-284-1101 / 072-284-1102	
対応している時間	平日	8 : 30 ~ 17 : 30	
	土曜	〃	
	日曜・祝日	〃	
定休日		定休日なし	
窓口の名称 (行政)		堺市介護事業課	
電話番号 / F A X		072-275-6235 / 072-229-0088	
対応している時間	平日	9 : 00 ~ 17 : 30	
定休日		土曜・日曜・祝日	
窓口の名称 (大阪府国民健康保険団体連合会)		大阪府国民健康保険団体連合会 苦情相談窓口	
電話番号 / F A X		06-6949-5418 / —	
対応している時間	平日	9 : 00 ~ 17 : 00	
定休日		土日祝祭日	

(サービスの提供により賠償すべき事故が発生したときの対応)

損害賠償責任保険の加入状況	あり	
	ありの場合 の内容 :	日新火災海上保険 (株) 総合賠償責任保険施設業務特約、生産物特約
賠償すべき事故が発生したときの対応	あり	
	ありの場合 の内容 :	事故対応マニュアルに基づく (介護保険サービス・介護保険外サービス)
事故対応及びその予防のための指針	あり	

(利用者等の意見を把握する体制、第三者による評価の実施状況等)

利用者アンケート調査、意見箱等利用者の意見等を把握する取組の状況	あり	ありの場合	意見箱の設置	
		実施日	令和	
		結果の開示	あり	
		開示の方法	掲示	
第三者による評価の実施状況	なし	ありの場合		
		実施日		
		評価機関名称		
		結果の開示		
		開示の方法		

9 入居希望者への事前の情報開示

入居契約書の雛形	入居希望者に公開
管理規程	入居希望者に公開
事業収支計画書	公開していない
財務諸表の要旨	公開していない
財務諸表の原本	公開していない

その他

運営懇談会	あり	ありの場合	
		開催頻度	年 1～2回
		構成員	入居者、家族、施設長、職員、民生委員
		なしの場合の代替措置の内容	
高齢者虐待防止のための取組の状況	あり	虐待の防止対策検討委員会の定期的な開催	
	あり	指針の整備	
	あり	定期的な研修の実施	
	あり	担当者の配置	
身体的拘束等の適正化のための取組の状況	あり	身体的拘束等適正化委員会の開催	
	あり	指針の整備	
	あり	定期的な研修の実施	
	あり	緊急やむを得ない場合に行う身体的拘束その他の入居者の行動を制限する行為（身体的拘束等）を行うこと	
	あり	身体的拘束等を行う場合の態様及び時間、入居者の状況並びに緊急やむを得ない場合の理由の記録	
業務継続計画の策定状況	あり	感染症に関する業務継続計画	
	あり	災害に関する業務継続計画	
	あり	職員に対する周知の実施	
	あり	定期的な研修の実施	
	あり	定期的な訓練の実施	
	あり	定期的な業務継続計画の見直し	
提携ホームへの移行	なし	ありの場合の提携ホーム名	
個人情報の保護	<p>・入居者の名簿及びサービスの帳簿における個人情報に関する取り扱いについては、個人情報の保護に関する法律及び同法に基づく「医療・介護関係事業者における個人情報の適切な取扱いのためのガイドライン」並びに、堺市個人情報保護条例及び市町村の個人情報の保護に関する定めを遵守する。</p> <p>・事業者及び職員は、サービス提供をするうえで知りえた入居者及び家族等の秘密を正当な理由なく、第三者に漏らしません。また、サービス提供契約完了後においても、上記の秘密を保持する。</p> <p>・事業者は、職員の退職後も上記の秘密を保持する雇用契約とする。</p> <p>・事業者は、サービス担当者会議等において入居者及び家族の個人情報を利用する場合は、あらかじめ文書にて入居者及び家族等の同意を得る。</p>		
緊急時等における対応方法	<p>・事故・災害及び急病・負傷が発生した場合は、入居者の家族等及び関係機関へ迅速に連絡を行い適切に対応する。（緊急連絡体制・事故対応マニュアル等に基づく）</p> <p>例)</p> <p>・病気、発熱（37度以上）、事故（骨折・縫合等）が発生した場合、連絡先（入居者が指定した者：家族・後見人）及びどのレベルで連絡するのかわを確認する。</p> <p>・連絡が取れない場合の連絡先及び対応についても確認する。</p> <p>・関係行政庁へ報告が必要な事故報告は速やかに報告する。</p> <p>・賠償すべき問題が発生した場合、速やかに対応する。</p>		
大阪府福祉のまちづくり条例に定める基準の適合性	適合	不適合の場合の内容	
堺市有料老人ホーム設置運営指導指針「規模及び構造設備」に合致しない事項	なし		

合致しない事項がある場合の内容		
「7. 既存建築物等の活用 の場合等の特例」への適合性	適合していない（代替措置・将来の改善計画）	
	代替措置等の内容	
不適合事項がある場合の入居者への説明		
上記項目以外で合致しない事項	なし	
合致しない事項の内容		
代替措置等の内容		
不適合事項がある場合の入居者への説明		

- 添付書類：別添1（別の実施する介護サービス一覧表）
別添2（個別選択による介護サービス一覧表）
別添3（特定施設入居者生活介護等に関する利用料金表）
別添4（介護報酬額の自己負担基準表）

上記の重要事項の内容について、事業者より説明を受けました。

（入居者）

住 所

氏 名

様

（入居者代理人）

住 所

氏 名

様

上記の重要事項の内容について、入居者、入居者代理人に説明しました。

説明年月日

年

月

日

説明者署名

(別添1)事業主体が堺市で実施する他の介護サービス

介護保険サービスの種類		事業所の名称	所在地
＜居宅サービス＞			
訪問介護	あり	ルルボ泉ヶ丘	大阪府堺市南区三原台1丁2番3号
訪問入浴介護			
訪問看護			
訪問リハビリテーション			
居宅療養管理指導			
通所介護			
通所リハビリテーション			
短期入所生活介護			
短期入所療養介護			
特定施設入居者生活介護			
福祉用具貸与			
特定福祉用具販売			
＜地域密着型サービス＞			
定期巡回・随時対応型訪問介護看護			
夜間対応型訪問介護			
地域密着型通所介護			
認知症対応型通所介護			
小規模多機能型居宅介護			
認知症対応型共同生活介護			
地域密着型特定施設入居者生活介護			
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護			
看護小規模多機能型居宅介護			
居宅介護支援			
＜居宅介護予防サービス＞			
介護予防訪問入浴介護			
介護予防訪問看護			
介護予防訪問リハビリテーション			
介護予防居宅療養管理指導			
介護予防通所リハビリテーション			
介護予防短期入所生活介護			
介護予防短期入所療養介護			
介護予防特定施設入居者生活介護			
介護予防福祉用具貸与			
特定介護予防福祉用具販売			
＜地域密着型介護予防サービス＞			
介護予防認知症対応型通所介護			
介護予防小規模多機能型居宅介護			
介護予防認知症対応型共同生活介護			
介護予防支援			
＜介護保険施設＞			
介護老人福祉施設			
介護老人保健施設			
介護医療院			

(別添2)

有料老人ホーム・サービス付き高齢者向け住宅が提供するサービスの一覧表

	特定施設入居者生活介護費で実施するサービス(利用者一部負担※1)	個別の利用料で実施するサービス		備 考	
			料金※2 (税抜)		
介護サービス	食事介助	あり			
	排せつ介助・おむつ交換	あり			
	おむつ代			自己負担	
	入浴(一般浴) 介助・清拭	あり			
	特浴介助	あり			
	身辺介助(移動・着替え等)	あり			
	機能訓練	あり			
	通院介助	あり	あり	1,650円~/1時間	所要時間により異なる。
生活サービス	居室清掃	あり			
	リネン交換	あり			
	日常の洗濯	あり			
	居室配膳・下膳	なし	あり	生活支援サービス(月18,800円)	
	入居者の嗜好に応じた特別な食事		あり	100円~1,000円	行事食等により異なる。
	おやつ		なし		
	理美容師による理美容サービス		あり	2,000円~/日	外部からの訪問理美容。階下の美容室利用。
	買い物代行	あり	あり	1,100円~/1時間	所要時間により異なる。
	役所手続代行	あり	あり	1,100円~/1時間	
	金銭・貯金管理				
健康管理サービス	定期健康診断				
	健康相談	なし	あり	生活支援サービス費(月18,800円)	
	生活指導・栄養指導	なし			
	服薬支援	あり			
	生活リズムの記録(排便・睡眠等)	なし	あり	生活支援サービス費(月18,800円)	
入退院のサービス	移送サービス	なし			
	入退院時の同行	なし	あり	1,650円~/1時間	所要時間により異なる。
	入院中の洗濯物交換・買い物	なし	あり	1,650円~/1時間	所要時間により異なる。
	入院中の見舞い訪問	なし	あり	生活支援サービス費(月18,800円)	

※1利用者の所得等に応じて負担割合が変わる(1割、2割又は3割の利用者負担)。ケアプランに定められた回数を超える分は介護保険外サービス。

※2「あり」を選択したときは、各種サービスの費用が、月額サービスの費用に含まれる場合と、サービス利用の都度払いによる場合に応じて、1回当たりの金額など単位を明確にして入力する。